

庁内 LAN 再構築に関する情報提供依頼書 (RFI)

令和8年3月17日

富山市
企画管理部情報システム課

1. 富山市の概要

(1) 職員概数

部門		区分	職員数（令和7年4月1日現在）
普通 会計 部門	一般行政部門	議会	22人
		総務企画・税務	647人
		民生・衛生	1,035人
		商工・労働	60人
		農林水産	104人
		土木	235人
		計	2,103人
	教育部門	390人	
	消防部門	469人	
	小計	2,962人	
会計 部門 公営 企業 等	病院	774人	
	その他	264人	
	小計	1,038人	
合計			4,000人
会計年度任用職員			約1,500人

詳細（富山市 web）：<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/jinji/1011005/1014829.html>

(2) 庁内 LAN の現状

自治体情報システムの情報セキュリティ対策におけるαモデルの三層分離ネットワークで構成されています。

業務端末は LGWAN 接続系に配置され、マイナンバー利用事務系およびインターネット接続系へのアクセスについては、オンプレミスの物理サーバー上に仮想化デスクトップを構築（VMWare Horizon を使用）し、画面転送を用いて接続しています。

(3) ネットワークに接続する拠点数

庁内 LAN に接続する拠点数は、**約 280** になります。

2. 依頼の背景と目的

今後、急速な人口減少と行政サービスへのニーズ増加が見込まれる本市において、持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、抜本的な業務効率化が必要です。これにより職員の業務負担を軽減し、その結果、創出される人的資源をより付加価値の高い市民サービスへと再投資する、こうした業務環境の実現が課題になります。

この課題認識のもと、本市では現在「富山市DX推進計画」の策定を進めており、デジタル技術を活用した業務改革を目指しています。

この業務改革にあたっては、統合型コラボレーションツールや生成AI等の高度なデジタル技術が提供されるクラウドサービスの活用による「生産性の向上」が欠かせません。同時に、業務環境の「運用負担の軽減」と「安全なセキュリティの担保」という相反する要請への対応も求められます。

当市の環境においてこれらを実現するには、抜本的な庁内ネットワークの再構築が不可欠です。しかし、その実行のためには多くのリソースを要するため、費用対効果に優れた、最適なあり方を慎重に構想する必要があります。

そこで、この構想に向けた初期検討のため、本情報提供依頼（RFI）を行うものです。

3. 情報提供依頼内容

別紙1に掲載する各事項について、以下の事柄について情報提供を求めます。なお、一部事項及び事柄についてのみの情報提供も可能です。

- 構想・方針に関するご提案
- それを実現する具体的な製品・ソリューション
- 実績（規模を重視し、民間企業での案件も含む。）
- 概算費用（もしくは、費用積算の考え方）
- 提供方法
- 想定スケジュール
- 必要となる環境や仕様
- 提案にあたっての課題や懸念
- その他

4. 本情報提供依頼の位置づけ

初期段階の検討としてソリューションや提案等を幅広く把握するものであり、本依頼をもって提供された情報に基づいて、今後、本市の具体的な組織体制や業務内容およびネットワーク構成等を踏まえた上で、より具体的な構築検討を行う予定です。したがって、

今回提案いただくサービス、ソリューション等の仕様・費用に制約は設けないものとし
ます。なお、提案にあたり、仕様や費用面以外での前提条件として必要な情報がある場合は、
ご質問ください。ただし、質問内容によっては、回答しかねるものもありますので、予め
ご了承ください。なお、本市既存の環境に制限されることのない、市内ネットワークの再
構築としてゼロベースでの情報も求めます。

また、現時点で想定している課題は別紙1のとおりですが、これに限定されるものでは
なく、専門的な知見に基づき、課題の再定義や本市が認識していない潜在的な課題のご指
摘、そして、それらに対する包括的な解決策について、自由闊達なご提案を求めるもの
になりますので、貴社の知見に基づく積極的な解釈でのご提案をいただきたく願います。

5. 今後の想定スケジュール

日程	項目	備考
令和8年3月17日	情報提供依頼（RFI）①	・初期検討 ・②の実施まで継続
令和8年6月（予定）	情報提供依頼（RFI）②	・具体検討
令和9年度以降	調達	・予定 ・試験導入含む

6. その他

- ① ご提供いただきました情報、資料等に基づいて、後日に更に質問をさせていただくこと
や、デモンストレーションなどのご相談及びお願いする場合があります。
- ② 本依頼は今後の事業内容を検討するために実施するものであり、今後の調達を保証す
るものではありません。（また、情報提供者に事業上の特別の地位や優位性を約束する
ものではありません。）
- ③ 本依頼への回答、提案等の有無や内容は、今後の調達の選考等において一切関係ないも
のとしします。また、入札等への参加を義務付けるものではありません。
- ④ 本依頼に係る経費については、本依頼の情報提供者の負担とさせていただきます。
- ⑤ ご提出いただきました資料等に関しては、返却いたしません。
- ⑥ 本依頼に関してご提出いただいた情報、資料等につきましては、当該目的以外には使用
いたしません。ただし、今後の調達における仕様書作成等の参考とさせていただく場合
があります。

7. 回答および問合せ先

質問および回答は、下記リンクを通じて行ってください。電話・メールでのお問い合わせには、一切受けかねますので予めご了承ください。

<https://shinsei.pref.toyama.lg.jp/SdsShinsei/directCall.harp?target=tetuduki&lgCd=162019&shinseiFmtNo=RFI001&shinseiEdaban=01>

※ 質問は、別添の様式1で行ってください。

930-8510 富山県富山市新桜町7番38号
富山市 企画管理部情報システム課

(別紙1) 情報提供依頼を求める事項について(情報提供は、一部項目についてでも可)

項番	項目名	概要	抱えている課題
1	庁内ネットワークの再構築	<p>各種クラウドサービスを業務できるようにするため、現状の庁内ネットワークのαモデルから、次世代ネットワークとしてα'モデル^{※1}やβ'モデル^{※2}への移行を検討するもの。また、<u>画一的なネットワークモデルへの移行ではなく、市役所が所管する様々な業務特性に応じた、個々のネットワークモデルの適用も検討している。</u></p> <p>※1 α'モデル：αモデルをベースに、一部見直したモデル。 ローカルブレイクアウトにより特定クラウドサービスの利用を可能にするもの。</p> <p>※2 β'モデル：併せて高いセキュリティ対策を講じた上で、業務端末及び主要な業務システムをインターネット接続系に配置するもの。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運用が容易なシンプルな構成と高い可用性の両立 ・通信量の増加への対応 ・業務特性に応じたネットワークモデルの適用の際の切り分けや管理・運用の複雑化、全職員共通のコミュニケーションの実現 ・レガシーな業務システム（特に共通システム。内部事務、人事給与、財務会計等。項番6に関連）とクラウドサービスの最適な構成または移行 ・マイナンバー利用事務系へのアクセス方法、あり方 ・出先機関を含む庁内ネットワークの構成 ・「国・地方ネットワーク※の将来像」との関係（特に二重投資の回避もしくは最小化） ※（外部リンク） https://www.digital.go.jp/policies/national-and-local-networks ・共通仮想基盤の最小化 ・運用自動化ツール、運用監視サービス（SOC/NOC）の提案 ・伴走支援型の運用サポートの提案
2	デジタルワークスペースの構築	<p>職員の生産性向上を目的として、デジタルワークスペースを構築するもの。特に下記のシステムを必要とする想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスツールやコミュニケーションツール等が一体的に稼働する統合型コラボレーションツール（Microsoft365,Google Workspace 等） ・クラウド上のファイルサーバ（Box,NetApp CVO 等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・提供するサービスが存するクラウドのリージョン ・セキュリティの確保 ・可用性の確保 ・利用機能や権限の柔軟な設定 ・統合型コラボレーションツールとファイルサーバの連携 ・コスト最適化（各業務内容に応じた過不足のないサービスレベルの確保やライセンス体系の見極め）と利用継続における潜在的リスク ・既存データの移行及びバックアップ

3	新しいセキュリティ体制の導入	前項1～2を実現するために必要なセキュリティ体制の構築を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティと利便性の高度な両立 ・β'モデルにおいては、ZTNA/SASE、エンドポイントセキュリティおよび監視体制の構築（項番7に関連） ・β'モデルの端末と他領域に存する端末とのファイル交換（無害化処理）の実現 ・SIEM等の統合ログ管理基盤の提案 ・データ流通の活性化を見据えた情報漏洩対策（DLP等） ・情報セキュリティ監査の要件を満たすログ設計やレポート機能の提案
4	職員認証	前項1～3に適した職員認証システムの構築を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービスと、オンプレミスで稼働する既存業務システムが混在する環境において、双方に対応可能な統一的な認証の仕組みの、低い運用負荷での実現 ・マスタの職員情報と認証基盤データの連携（プロビジョニングの実現） ・セキュリティと利便性（SSO等）の両立 ・年度ごとの異動に伴う権限変更等の運用負担 ・所持認証から生体認証への移行（対応端末の導入および移行計画を含む）
5	仮想基盤	<p>下記の2つの期間における仮想基盤（仮想端末）の再構築について、各々情報提供を求めるもの。</p> <p>① 過渡期構築（αモデルでの構築）</p> <p>現行の仮想化基盤のライセンス更新に伴い、既存のαモデルの庁内ネットワークにおいて費用対効果の最適化を前提にあり方を見直す。</p> <p>② 次世代構築（β'モデルでの構築）</p> <p>β'モデルの次世代ネットワークにおける仮想基盤（仮想端末を含む）を再構築するもの。</p>	<p>① 過渡期構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンプレミスでの低コスト・低リソースな仮想端末環境の構築 ・次世代構築を見据えた移行負担の軽減や課題抽出 <p>② 次世代構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCO（総保有コスト）の軽減を目指した、クラウドサービスの利用等による運用負担の軽い仮想端末環境の構築 ・「国・地方ネットワークの将来像」の動向を踏まえた、本市における今後の最適な仮想基盤のあり方
6	内部事務システムのネット	β' モデルをベースとした庁内ネットワークにおける内部事務	<ul style="list-style-type: none"> ・β'モデルを前提とした場合の内部事務（文書保管や起案、

	トワーク移行	システム（財務会計、人事給与含む）の移転もしくは再構築するもの。	決裁等を行うシステム）、財務会計、人事給与の各システムのあり方
7	庁外ネットワークからの接続	庁外ネットワークからの庁内ネットワークや庁内システムにアクセスできる環境の構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・誰に、何を、どこまで（システム含む）許可するかという権限の分類と制御、およびその利用状況の監視・追跡方法 ・業務端末の持ち運びリスクとその対応 ・BYOD を前提とした多様な端末からのアクセス（ただし、PC 端末の BYOD は想定しない）
8	業務継続性（BCP）の確保	規模災害等で庁舎が利用できなくなった場合でも、職員がどこからでも業務を継続できる環境の構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を考慮した上でのクラウドのマルチリージョン構成による冗長化 ・インターネット経由での安全な業務継続シナリオの提案（項番 7 に関連） ・オフラインでも最低限の業務ができる仕組みづくり
9	調査研究、発注者支援等	庁内ネットワークの再構築に係る調査研究、発注者支援、PMO 等（特に VE、費用圧縮に資する）を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な庁内ネットワーク再構築事業の実現 ・庁内ネットワーク再構築に要する費用の適正化 ・庁内ネットワーク再構築による運用経費の比較検討（5～10 年間の段階的な運用経費を含めた TCO の最適化） ・各分野での課題の整理と統合的な解決方法の検討
10	職員の情報リテラシーギャップ、デジタルデバイド対策	IT スキルに差がある職員へのフォローや、一時的な応援職員・会計年度任用職員なども含めた、多様な立場の職員が使いやすい環境とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・直感的な UI/UX を持つツールの導入（項番 2 に関連） ・段階的な導入計画や、マニュアル、ヘルプデスク体制の構築 ・職員向けのトレーニングプログラムの策定
11	その他	庁内ネットワークの再構築により、現状よりも円滑な業務遂行につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN-ASP をはじめとした、現在導入されている個々の業務システムの移行 ・住民サービスの向上や業務の効率化につながるサービスやシステムの導入